

第三世界の地域研究と地誌学

— その課題と可能性 —

熊谷圭知*

Regional Geography and Area Studies on the Third World

Keichi KUMAGAI*

目 次

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| I. 「地誌」は「致死」を迎えたのか？ | III. 戦後日本の地理学者による第三世界研究 |
| II. 「地域研究」と「地誌」 | IV. 新たな地域理解の方法論をめざして |

I. 「地誌」は「致死」を迎えたのか？

地誌 [学] の衰退が言われて久しい。今日でも、地理学関係の出版社から「地誌」を銘打ったシリーズが刊行されている。しかし、その体裁、構成、記述は、概して書物として人を惹きつける魅力に欠け、教育現場における教材としても、その地域についてのより深い知識や理解を得たいという読者にとっても、役に立たない中途半端なものになってしまっている。

なぜ、このような、社会的使命を終えたかのような「地誌」があいかわらず再生産され続けるのだろうか。そこには、あいかわらず多くの地理学者を強く呪縛し続けている、いくつかの「誤解」が作用しているように思われる。

第1に、地誌とは、自然環境から人文事象までを含めた、地域に関する「総合的な」記述であるべきだという「誤解」である。地理学者 [たち] によって描かれる標準的な「地誌」の多くは、いまだに自然環境の全般的な記述から始まり、歴史、人口、経済、社会・文化、といった順に、その地域についての細かな具体的事実が、書き連ねられている。し

*お茶の水女子大学文教育学部 ; Faculty of Letters and Education, Ochanomizu University

かし、とりわけそれらの諸項目が複数の地理学者によって分担されている場合には、それら個々の記述相互には有機的な結びつきが感じられず、全体として散漫な印象を与えてしまいがちである。またそれらの記述は、正確ではあるが、著者の個性的な地域観や地域理解の深みに欠ける、単なる事実の記載以上のものでない場合が多い。

第2に、上述の点と関連するが、地誌は、地理学者によって書かれるべきもの、言い換えれば、地理学者によって書かれたものこそ真正の地誌であるという「誤解」である。「地誌」という言葉が、地理学者以外にはほとんど積極的に使われず、その意味で市民権を得ていない（ワープロの辞書には「致死」はあっても「地誌」はない！）ことからすれば、ある意味でそれは「当然」の理でもある。しかし、地理学者が「地誌」の仕事を自家薬籠中のものとみなし続けてきたことが、逆にその内容や記述に磨きをかける「必要」を感じさせない結果につながったのではないか。

それと相まって生じる、第3の誤解は、地理学者ならば、その地域に特別に通じていなくとも「地誌」（少なくともその一部）くらいは書けるものだという「誤解」である。後述するように、他分野の研究者による本格的な海外地域研究が進み、一次資料に基づく、内容的にも、また記述のセンスにおいても優れた、研究書や啓蒙書が多く著されるようになった現在、こうした「誤解」は、もはや地理学者の間のみでしか通用しない、アナクロニズムにすぎない。そうした「地域研究者」から見ればいわば素人談義の域を出ないような、基本的に二次資料に依存した考察を、その国にちょっとの間滞在したことがあるという程度の皮相な経験で少し味つけしたにすぎない程度の「地誌」が再生産され続けるのは、「地誌」が地理学界という閉鎖的なサークルの中においてのみつくられ、流通しているからにほかならない。

こうした状況が生み出されるにいたった背景には、おそらく2つの問題が存在する。

第1に、「地域」の問題の追究を「生業」（なりわい）あるいは「縄張り」としてきたはずの地理学者が、それにもかかわらず（あるいは、まさにそのゆえにこそ）ある特定の地域の専門家（スペシャリスト）として自らを鍛えることを怠ってきたという事実である。そこには（もし対象地域が海外であれば）言語の習得にはじまり、その地域の歴史・社会・文化についての知識を蓄積し理解を深めること、インテンシヴな実地調査を実施し、新たな知見を加えていくこと、さらに、内外を問わず当該地域を対象とする他分野の研究者たちと積極的に議論を討かわせること、などが含まれる。第2に、地理学者が、そうした実践を通じて、自らの認識論や方法論を吟味し、再構成する努力を十分になしてこなかったという事実である¹⁾。たとえば、自らの専門を「地誌」あるいは「地誌学」とであると積極的に主張する地理学者はきわめて少ない。また、学会の大会報告においては、外国研究、

とりわけ第三世界に関する研究は、そのフィールドが都市であれ農村であれ、また分析対象が経済現象であれ文化的特質であれ、一切お構いなしに「海外研究」や「地域研究」の名の下に並べられ、いわば「その他」という扱いを受けることが多い。すなわち、そこでは地理学の理論や分析の枠組みに示唆や貢献を与え得る可能性は、最初から期待されていないのである。

あれこれ辛辣なことばかり述べ立ててきたが、筆者の意図は、「地誌」がもはや時代後れの無用の長物になり果てたことを明らかにしようとするところにはない。むしろ逆に「地誌」が、いかにすれば現代世界を語る道具として有効性を持ちうるのか、言い換えれば地誌の「再生」の条件を模索しようとするところにある。

II. 「地域研究」と「地誌」

第二次世界大戦を契機としてアメリカを中心にはじまる、「地域研究」(area studies)は、その後ひとつの学問の潮流として定着をみる。日本においても、1953年に特定の学問分野を越えた地域研究の学会として、アジア政経学会が設立される。また研究機関としては1960年のアジア経済研究所の創設にはじまり、京都大学の東南アジア研究センター、東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所、国立民族学博物館など、学際的な地域研究を専門とする機関が各地に設立されるに至る。

こうした第二次大戦後の地域研究の「隆盛」は、皮肉なことに、まさに地誌の「衰退」と並行して生じ、それと顕著な対照をなしている。事実、日本において戦後比較的早い時期に、第三世界を研究対象に選んだ地理学者たちのなかには、ディシプリンとしての地理学から距離を置き、地域研究の専門家として自らを定位したり、あるいは、文化人類学など隣接の諸学に転じたりした者が少なくない²⁾。そこにはアカデミズムのサークル、および制度としての日本の地理学(界)の持つ特質が作用していたことも想像される³⁾。

しかし、戦後の「地誌」から「地域研究」への移行を、こうしたいわば学界内部の主体の側の条件としてだけではなく、2つの学問領域を成立させた歴史的・政治社会的コンテクストの相違と、それに根ざす主体や対象の差異という視点から捉え直してみることも重要であろう。まだ細部については吟味が必要であるが、両者の比較について、現時点での筆者の見解をまとめてみたのが表1である。

「地誌」(chorology / regional geography)の歴史は地理学とともに古い。しかし、それが個人の営みを越えて、組織的・体系的な仕事として行なわれる際には、多くの場合国家の存在が関わっている。そのことは、たとえば、日本における「風土記」の編纂事業を想起しても明らかであろう。そしてとりわけ「地誌」が強く需要されたのは、近代国民国

表1 「地誌」と「地域研究」

地誌 (chorology / regional geography)		地域研究 (area studies)
(国家)	主体	第一世界の政府・研究者
自国 (自国内の諸地域) ／他国／ (植民地)	対象	「他者」としての第二世界 ／第三世界
[国民] 国家形成期	隆盛期	第二次世界大戦後
国家の「領域性」の画定 国家への帰属意識 (ナショナリズム) の強化	目的	「他者性」(otherness) の理解 国家戦略の必要
国民	読者	第一世界の政府・研究者
人文科学 (地理学・歴史学)	基盤となる 学問領域	社会科学 (とりわけ政治学・人類学)
記述的 網羅的／統合的	方法	分析的 (問題発見・解明) 部分的 (特定の側面：抽出)
統合体としての「地域」の存在： 前提であり目的	「地域」の 観念	統合体としての「地域」の存在 ：不問／操作的な扱い
どうであるか／どう共通するか？	問題関心	どのように (なぜ) 違うのか？

家の成立期においてである。そこでは、国家の実勢を詳細に把握することに加え、領域性を持つ国家のアイデンティティを確立すること、さらに、そうした国家を統合するための「ナショナリズム」を国民の間に醸成することが火急の課題であった (水内 1994)。言い換えれば、「地誌」は、まず国家としての自己画定・自己確立の必要から生まれたといえる⁴⁾。

したがって、「地誌」の編纂主体は、本質的には「国家」であり、その記述の主たる対象となるのも、まずは自らの国家の領域ということになる (ここでは、とりあえず「世界地誌」については、議論の外においておく)。その記述は、ナショナリズム／自国中心主義というイデオロギーを背景に持ちながら、形式的には、事実記載的・網羅的な傾向を示す (国家の実勢把握という必要+大いなる、あるいは美しき国土の描写による国民意識の高揚)。そして、その読者として重要な意味を持つのが、「国民」である。この点で、「地誌」(またそうした地誌を生産する学としての地理学) は、必然的に国民教育と強く結びつくことになる。このような意味での「地誌」の最盛期はおそらく19世紀であった。

これに対し、「地域研究」(area studies) が生み出され、その発展を見るのは、第二次

世界大戦とそれに続く冷戦の時代においてのことである。いささか強引に図式化してしまうならば、「地誌」の主体が近代国民国家で、その主たる対象が「自己」（自国）であったのに対し、「地域研究」の主体は、西欧資本主義社会（第一世界）に属する研究者たちであり、その対象となったのは、もっぱら彼らにとって「扱い難い他者」としての第二世界・第三世界であった。すなわち、そこで要請されたのは、敵国、あるいは潜在的に敵国となり得る可能性を持った相手（冷戦下においては、共産主義化の恐れのある国）でありながら、自らとは異質な歴史と文化を持ち、理解しがたい「他者」であるような国々や地域を了解可能なものとするためにさまざまな角度から分析を行なうことだった。

この点において、「地域研究」も少なくともその発端において、地誌と同様、国家の意図・戦略と大きな関わりを持って生み出されたものであることは間違いない。しかしながら、地域研究がそのような出自をもつこと、あるいは地域研究の多くが、その初期において国家の資金的援助を受けて行なわれたことは、自動的にそれらの研究の内容や結論を規定するものではない。ここでは、地域研究に携わる研究者たちが、それぞれの問題関心の下に、自国／自民族中心主義を超えた相対主義的な「他者理解」を築きあげていったということを見逃してはならない⁵⁾。

学問分野との関係を見るならば、「地誌」の基盤が、19世紀の人文科学（地理学・歴史学）であったのとは対照的に、「地域研究」を支えたのは、20世紀の社会科学であった。なかでも、重要な役割を果たしたのは、政治学と〔文化〕人類学である。その理由は、社会科学の中でも経済学や社会学が、明らかに普遍－理論志向であった（その意味において西欧中心主義的なバイアスから抜けきれなかった）のに対し、政治学・人類学は、それぞれ制度や文化という、それぞれの社会によって多様で固有の対象を扱う学問であったことに求められるだろう。とりわけ1920年代以降の文化人類学が依拠するようになった「文化相対主義」の視点が果たした役割は大きかった。こうした視点の下にたってはじめて、地域研究は、異質な他者が、「遅れた」「未開」のもの、「理解不能」なもの（理解の必要のないもの）としてではなく、「正當に異質なもの」として存在の根拠を持つことを認識することができたのである⁶⁾。

III. 戦後日本の地理学者による第三世界研究

日本の地理学者たちは、第二次大戦後の地域研究の「発展」にどのような貢献をなしたのであろうか。ここでは、それを3つの時期に区分して考えてみたい。

第1に、戦後から1960年代初め頃までの時期である。この時期は、まだ日本人の海外渡航そのものに大きな制約や困難がつきまとった時代である。またこの時期の少なくとも前

半においては、敗戦により海外領土を失い、経済的にも疲弊した日本国家にとって、海外研究を積極的に押し進めていこうという意欲もその余力もまだ十分には存在しなかった。この時期に、現地に赴いて、海外研究、とりわけ第三世界研究に着手したいという研究者にとって、おそらくその道は二つしかなかった。すなわち、主に海外からの奨学金や基金を得て、単身で彼の地に赴くか、あるいは、もっぱら民間の資金を頼りに企画・組織された海外学術調査隊の一員に加えてもらう、という方法である⁷⁾。いずれにおいても、さまざまな制約の中での調査研究であったことは、容易に想像される。しかし注目すべきことは、こうした困難な時期において、第三世界の地域研究を志し、またその成果を重ねていった地理学者（少なくとも地理学に出自を持つもの）がきわめて多かったことである。たとえば、東大系の地理学者では、小堀 巖〔1924～〕、大野盛雄〔1925～〕、西川大二郎〔1928～〕、古賀正則〔1930～〕、高橋 彰〔1932～〕、友杉 孝〔1932～〕、大岩川和正〔1933～81〕、京大出身では、川喜田二郎〔1920～〕、大島襄二〔1920～〕、岩田慶治〔1922～〕、石川栄吉〔1925～〕らの名前が挙がる。

こうしたいわば、戦後第一世代の地理学に出自をもつ研究者の層の厚さと、その仕事の質は、他の学問分野に劣らないどころか、むしろ優っているとさえ言いうる。さらに注目される点は、川喜田二郎や岩田慶治、大野盛雄らに代表される、こうしたいわば、パイオニアとしての第三世界地域研究者たちが、自らの調査研究の「方法論」に自覚的であり、多くの機会に、それを積極的、あるいは反省的に語っていることである（たとえば、川喜田、1973他；岩田ほか、1960；岩田、1971；大野、1969, 1971など）。しかし、残念なことに、こうした第三世界研究の方法論や認識論をめぐる議論は、地理学界の中で積極的に受け止められ、その問題意識が共有されることはなかったように思われる。この問題についても、いずれ別稿において詳しく論じたい。

第2の画期は、1960年代中葉以降である。この時期には、1963年から文部省の科学研究費による海外学術調査が本格的に制度化されたことにもない、地理学者による組織的かつ継続的な海外調査が数多く生み出された。その代表が、東京教育大学（筑波大学）のブラジル・ノルデステ調査と、広島大学のインド調査である。

これらの調査研究に共通するのは、第1に、その調査が、長期的な展望の下に計画され、実施されたこと⁸⁾、第2に、自然地理学者と人文地理学者の双方を含む、多数の地理学者の共同調査という形で行われたこと、第3に、その結果、そこで収集されたデータは、自然環境・土地利用から社会経済構造に至るまで、きわめて膨大かつ広い分野にわたるものとなったこと、第4に、一定期間の中で多数の地区ないし集落を調査対象とする、いわゆるエクステンシヴな調査方法が中心であったこと、そして第5に、その中で、対象村落の

詳細な地図化など、他の社会科学の地域研究ではあまり見いだされない、地理学が比較優位をもつ手法が発揮されたこと、等があげられる。

こうした調査研究は、それ以前の時期の研究が、単発的であり、個人の研究者の才覚とセンスに依拠しがちであった（「個人芸」に陥る危険性を常に持っていた）のに対し、組織的・継続的に収集された膨大な「客観的」データを利用して、多くの考察が生み出されたという点で、大きな長所を持っていた。しかし、そこには、またいくつかの問題点も指摘されうる。すなわち、第1に、緻密で客観的なデータの収集に重きが置かれるあまり、不確実で調査者の価値観が介入するような側面、とりわけ社会階層や主体の意識といった側面が排除ないし軽視される傾向を持ったこと、第2に、これと関連するが、地域の自然環境や土地利用の実態については、地図化を含む詳細なデータが提供されたが、そうした環境の改変や開発を背後で規定する政治社会的なコンテキストについては看過されがちであったこと、第3に、そうした調査研究の成果が、当該地域の他分野の地域研究者による成果やその課題と結びつきにくかったことである。

第1、第2の点について言えば、これらの調査が、自然地理学者と人文地理学者の共同研究という形で進められたこととも関連を持っていよう。しかし、それは前述のように、こうした研究の特長ともなっている。筆者がもっとも残念に思うのは、むしろ他の社会科学分野の地域研究では、実証的に究明がなされなかったような多くのデータを獲得しながら、それが、おそらくは他分野の地域研究の問題関心とかみ合う形で提起されなかったために、他分野の地域研究に対して、大きな影響を与え得なかったことである。

日本国内における他分野の地域研究との議論の交換の少なさは、ミクروسケールの緻密な地図化という方法を含め、組織的でエクステンシヴな調査であればこそ可能となった実証的なデータをふまえた議論が、他の社会科学分野の地域研究の手薄な弱点を補う可能性を持っていただけに、惜しまれる。またそうした建設的な相互批判が、逆に地理学者による共同研究が欠落させがちであった、政治社会的なコンテキストへの鋭敏さを鍛える結果にもつながっていたのではないか。それは、地域研究にとってばかりでなく、地理学という学問分野にとっても、自らの方法論や認識論を相対化する貴重な機会となりえていたかもしれない。

第3の時代は、1970年代後半から80年代以降の時期である。この時期は、日本の経済成長や円高などにより、日本人一般の海外渡航が飛躍的に増加した時期でもある。研究者にとっても、私費での海外調査研究も可能となったばかりでなく、民間の財団法人などを含めた研究費助成の機会も大幅に拡大し、単独あるいは小規模での海外調査研究が容易になった。またアジア経済研究所や東南アジア研究センター、国立民族学博物館など、海外地域

研究機関の制度化とそれによる地域調査・研究の蓄積が著しく進んだ。

こうした中で、地理学者の第三世界地域研究も、こうした「地域研究」全体の潮流とは無縁なものではありえなくなった。また多くの地理学者がこうした海外地域研究機関のプロジェクトの一員として加わったことによって、「地域研究」固有の問題関心にリンクした形での調査研究が生まれることになった。たとえば、アジア経済研究所に関わった地理学者として、谷内(1982)、梅原(1991, 1992)、島田(1981a, b, 1992他)らの業績が生み出されたし、また平戸(1988他)、太田(1985他)らの仕事も重要である。広島大のインド研究グループからも、中山(1982, 1986他)、中里(1989他)らが着実な成果を積み重ね、応地(1987他)、Komoguchi(1986)らの緻密な研究も生まれた。さらに、藪内芳彦、大島襄二らを中心とするトレス諸島の共同研究(1975～)からは、大島編(1983)のほか、橋本(1992他)、松本(1991他)らの優れた仕事が輩出している。

それに続く世代の地理学者の地域研究においては、その方法も、対象とするフィールドもいっそう多様化してきている。そうした研究者として、小長谷有紀(モンゴル)、張志偉(中国圏)、生田真人(マレーシア)、藤巻正己(マレーシア他)、瀬川真平(インドネシア)、安食和宏(フィリピン他)、山下清海(シンガポール)、野間晴雄(タイ他)、佐藤哲夫(タイ)、小林正夫(ネパール)、内藤正典(中東)、池谷和信(アフリカ)、石塚道子(カリブ海)、熊谷圭知(パプアニューギニア)、田和正孝(パプアニューギニア、マレーシア)らの名前が挙げられるが、これらの仕事は、いずれも他分野の地域研究者との交流の上に、独自の方法・視点を追求しようとする姿勢が見出される点で共通している。現在のところ、こうした研究者たちの成果や方法は、地理学界全体からみればいまだ「周縁」的なものととどまっているように思われるが、それらが、ひとつの重要な潮流として地理学全体の中に位置付けられ、その問題意識が内面化され得た時、地理学というディシプリンの方法論や認識論の革新につながる可能性があるのではないかと考えている。

IV. 新たな地域理解の方法論をめざして

最後に考えてみたいのは、「地誌(学)」と「地域研究」の双方を相対化した上での、あるべき地域理解の方法論についてである。

地誌と地域研究は、ともに「地域」を対象にするが、「地域」をどう取り扱うかという点において、両者の認識や方法はむしろ対照的である。島田(1992)が的確に指摘するように、地誌を描く地理学者にとって「地域」の全体性・統一性は基本的な前提であり、その前提の上に立って、地域の個性の解明がめざされるのに対し、地域研究者にとって、地域の統一性の有無は問題とされない。言葉を換えるならば、地域研究者にとって、「地域」

はいわば操作概念にすぎず、「地域」そのものの実在やその根拠は問題にされないといえる。極言すれば、「地域」はそこで解明しようとする諸現象という「図」に対しての「地」の役割を果たすにすぎず、単なる「舞台」にすぎない。その領域は、対象と目的に応じて都合の良いように切り取られる。これに対し、地理学者の描く地誌においては逆に、「地域」の存在自体が自明の前提となる。そこでは「地域」は所与の枠組みであり、その充填物のリストを列挙することがしばしば「地誌」と同一視される。そこでは「地域」の個性を「どう描くか」ということが問題とされることはあっても、地域を「なぜ描くのか」は問題にされないのである。

このように、「地域研究」における分析単位としての「地域」の恣意性・「地誌」における「地域」のアプリオリな自明性、の双方において、問題が存在することがわかる。それは、一言でいえば、いずれも「地域」がなぜ存在するのか（しうるのか）ということについて、根源的な問いを発しようとはしないという点にある。それが問題を持つと考えるのは、とりわけ次のような理由とかかわっている。

第1に、現代の変貌する世界の状況の中で、「地域」そのものの枠組みが揺らいでいることである。それまでもっとも堅固な地域単位であると信じられてきた「国家」についても、民族問題や地域問題の先鋭化の中で、その領域的な枠組み（国境）と理念的な枠組み（ナショナリズム）の虚構性があばかれ、その存在の根拠が問い直されている。「地域研究」においても「地誌」においても、今やこうした地域の流動性あるいはダイナミズムの上に立ってしか、「地域」の記述や分析を行なうことができない状況が到来しているのである。

第2に、それと関連を持つ問題として、これまでの地域の領域の設定、及びその記述・分析が、基本的に「外部者」の視点に立ってなされていたことである。そこでは、その地域に生きる人々のローカルな「地域」観、そしてその上に立つ「地域」の領域認識は無視されるか、少なくとも軽視されてきた。上述のように、国家を含む「地域」の枠組みの自明性が問い直されている今こそ、その地域に生きる住民の生活世界とその日常的な実践という「主体」の視点を含めた、「地域」概念の再構築が求められているのではないか。

こうした地域認識の方法論への根源的な反省と再検討をふまえた上で、最後に語っておかねばならないのは、「何のための地域理解か」という、より根本的な問題である。もし地誌や地域研究の目的が、単に地域を正確に把握し、理解することだけにあると考えるならば、その提供する情報が客観的で正確であればあるほど、むしろ大きな問題を持つことになりかねない。それは、その情報がいったい誰の役に立つのか、ということに関わる。その情報がいったいもっぱら誰によって利用され、誰が得をするのか、ということに無頓

着なまま地域の研究を進めることは、時には大変危険なことであり有害なことともなる。その典型的な例が、植民地支配や侵略のための地域研究であろう。「理解」をともしない「共感」が、他者にとって迷惑や押しつけ以外の何ものでもないのと同様に、こうしたいわば「共感」をともしない「理解」が行き着くところは、結局、強者による弱者の支配のための手段に寄与することにほかならないのではないか。少なくとも、地域研究者を自認する者たちは、そうした自覚を常に持ちながら、自らの研究を反省的に吟味し続けねばならないだろう。

地誌の可能性ということに関わらせて言えば、記述としての「地誌」の重要な目的のひとつは、より広範な読者や一般社会、あるいは次世代を担う若者たちに、こうした「共感をともしなう地域理解」を浸透させていくことにあり、筆者は考える。「戦争のために役立つ」地理学ではなく、積極的な意味で「戦争をしないために役立つ」地誌や地理学を再構築していくこそ、我々がめざしていくべき姿であるはずだ。

注

- 1) この点は、「第三世界と地理学—「地理学という不幸」からの脱却のために—」と題した、1994年度の人文地理学会大会（奈良女子大）における地理思想部会での報告の中で、すでに言及した。
- 2) たとえば、東大の地理学関係教室出身者の中では、大野盛雄〔1925～／イラン研究〕、古賀正則〔1930～／インド研究〕、高橋 彰〔1932～／フィリピン研究〕、友杉 孝〔1932～／文化人類学・タイ研究〕、片倉もところ〔1937～／文化人類学・アラブ研究〕、細野昭雄〔1940～／ラテンアメリカ研究〕らがいるし、京大の地理学教室出身者としては、川喜田二郎〔1920～／民族学・ネパール研究〕、岩田慶治〔文化人類学／タイ・ラオス研究〕、石川栄吉〔1925～／文化人類学・オセアニア研究〕、田辺繁治〔1943～／文化人類学、タイ研究〕らの名が挙がる。
- 3) この問題については、いずれ別稿において詳しく論じてみたいと考えている。
- 4) そこには、当然植民地（海外領土）も含まれる。日本の明治以降における国内地誌の編纂が「旧態の残滓」に過ぎなかったかどうかは議論の余地があるように思われるが、「地誌というものは開発前線を有することによってこそ積極的意義を持つ」という水内（1994, p.84）の指摘は当を得ている。
- 5) 欧米・日本の植民地研究を「地域研究」としてどのように位置づけるかについては、さらなる論議が必要であろう（報告者は、植民地研究の多くは、「即自的」な他者研究にとどまっており、戦後の「地域研究」とは一線を画すべきと考えている）。一方、第二次大戦直前や戦中には、東南アジアや太平洋諸島について、夥しい数の一般読者向けにかかれた「地誌書」が出版されている。それらの与えた影響力を含め、こうした植民地あるいは戦争とのかかわりから、「地誌」と「地域研究」の本質を捉え、検証することは重要な課題であろう。
- 6) ただし、今日の世界政治経済システムの現状において、もはやそうしたシステムと無縁にローカルな個別文化が独立して存在するという仮構は、成立しなくなってしまっている。この意味で、「文化相対主義」に依拠するこれまでのような文化人類学的調査研究が、岐路にさしかかっていることは指摘しておく必要がある。
- 7) たとえば、フィリピン政府の奨学金を得てフィリピン大学に留学した高橋 彰は、前者の例であり、「東南アジア稲作文化総合調査団」の一員として北部ラオスにおいて調査を行った岩田慶治は、後者の

例である。ただし岩田の場合、自ら望んで、調査期間の大部分を、北部ラオスの村での単身の参与観察的調査にあてている（岩田ほか、1960）。

- 8) とりわけ、広島大学のインド調査の場合、まず菱口善美、村上 誠、中山修一、中田 高の4名が、それぞれダッカ大学、シンガポール大学、バナラス・ヒンズー大学、カルカッタ大学に留学し、現地の事情・言語、あるいは学位をも習得するということから始めており（広島大学総合地誌研究資料センター、1987）、その準備の周到さと長期的な展望には敬服するものがある。

文 献

- 岩田慶治（1971）：文化と場所—私のフィールド・ノートより。理想，第452号，pp.24-33。
- 岩田慶治・小堀 巖・高橋 彰・吉川虎雄・末尾至行（1960）：海外調査と地理（座談会）。地理，第5巻第12号，pp.11-26。
- 梅原弘光編（1991）：『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所，286p。
- 梅原弘光（1992）：『フィリピンの農村—その構造と変動』古今書院，473p。
- 応地利明（1987）：インド稲作の性格—雑穀としてのイネ。渡部忠世編：『稲のアジア史』小学館，pp.131-166。
- 大島襄二編（1983）：『トレス海峡の人々—その地理学的・民族学的研究』古今書院，693p。
- 太田 勇（1985）：マレーシア，シンガポールの言語環境と華語社会。地理学評論，第58巻第5号，pp.318-339。
- 大野盛雄（1969）：農村研究の課題と態度。大野盛雄編：『アジアの農村』東京大学出版会，pp.3-35。
- 大野盛雄（1971）：『ペルシアの農村—むらの実態調査』東京大学出版会，400p。
- 川喜田二郎（1973）：『野外科学の方法—思考と探検』中公新書，210p。
- 島田周平（1981a）：ナイジェリアの地域問題の史的起源（I）。アジア経済，第22巻第5号，pp.2-24。
- 島田周平（1981b）：ナイジェリアの地域問題の史的起源（II）。アジア経済，第22巻第6号，pp.66-86。
- 島田周平（1992）：『地域間対立の地域構造—ナイジェリアの地域問題』大明堂，240p。
- 谷内 達（1982）：『パプアニューギニアの社会と経済』アジア経済研究所，170p。
- 中里亜夫（1989）：西ガーツ山地村落におけるウシ飼育。地誌研年報，1号，pp.25-100。
- 中山修一（1982）：『北インドにおける工業化過程』古今書院，443p。
- 中山修一（1986）：インドにおける都市研究の展開—インド人研究者の成果を中心に。人文地理，第38巻第2号，pp.147-168。
- 橋本征治（1992）：『メラネシア—近代と伝統の相剋』大明堂，345p。
- 平戸幹夫（1988）：新経済政策下のマレーシアの人口分布の変動。堀井健三・萩原宜之編：『現代マレーシアの政治・社会変動』アジア経済研究所，pp.235-284。
- 広島大学総合地誌研究資料センター（1987）：『海外地域研究の理論と技法—インド農村の地理学的研究』総合地誌研究叢書17号，151p。
- 松本博之（1991）：風の民族誌，あるいは風の民族詩—トレス海峡諸島民のもうひとつの自然。国立民族学博物館研究報告別冊，第15号，pp.193-237。
- 水内俊雄（1994）：地理思想と国民国家形成。思想，1994年11月号，pp.75-94。
- Komoguchi Y. (1986): *Agricultural Systems in Tamil Nadu: A Case Study of Peruvalanallur Village*. The University of Chicago, Department of Geography, Research Paper, no.219, 175p.